

建設経済情報「速報値」(11月報告)

平成 19 年 11 月 12 日
企画部 技術管理課

< 東北地方の現況と見通し >

鉱工業生産指数は 11.6%上昇、有効求人倍率 0.03 ポイント低下など、日本銀行の地域経済報告が言う様に、東北全体の景気は、緩やかながら着実な回復を続けている。

一方、公共工事請負金額の総額は東日本建設業保証㈱調べでは減少傾向にあると言われている。こうした中、19 年 10 月は前年同月比 16.5%減の 997 億円となった。

1 . 東北地方の景気動向

19 年 8 月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、115.6 と前年同月比 11.6%上昇。

19 年 9 月の景気現状判断(DI)は、38.0 と前年同月比 11.4 ポイント低下、有効求人倍率(季節調整済)は、0.74 倍と前年同月比 0.03 ポイント低下。

2 . 建設業の動向

19 年 8 月の建設工事受注金額は、前年同月比 4.1%の増加。

19 年 9 月の建築物着工床面積は前年同月比 44.9%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比 31.5%の減、建設労働需給不足率は +1.2%と不足傾向。

19 年 10 月の全企業倒産は件数で前年同月比 10.0%の増加、負債額は前年同月比 36.8%の減少。

なお、建設業の倒産件数は 28 件(前年同月比 6.7%減)、負債額は 44 億円(前年同月比 43.8%減)と全産業で最多。

目 次

< 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
19 年度事業費等見込み額	9

< 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

< 倒産 >

企業倒産	11
------	----

< 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

< 参考：主な経済指標 > 14

景気現状判断 (DI)

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

施工

1. 公共工事請負金額（19年10月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で16.5%減の997億円となっている。

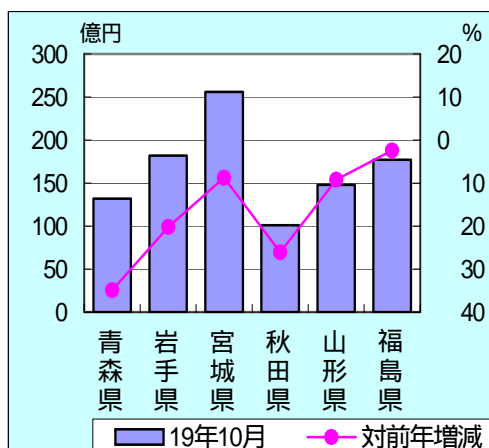
内訳は、地方公社(121.5%増)が増加しているものの、独立行政法人等(64.3%減) 国(23.8%減) 市町村(10.4%減) 県(8.4%減)が減少となっている。

県別の前年同月比では、青森県(34.9%減) 秋田県(26.1%減) 岩手県(20.2%減) 山形県(9.2%減) 宮城県(8.8%減) 福島県(2.4%減)が減少となっている。

公共工事請負金額

単位:億円 %

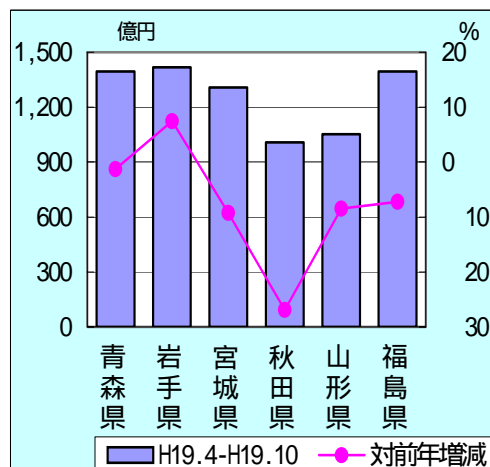
	19年10月	対前年増減
東北計	997	16.5
青森県	132	34.9
岩手県	182	20.2
宮城県	256	8.8
秋田県	101	26.1
山形県	148	9.2
福島県	177	2.4



公共工事請負金額年度内累計

単位:億円 %

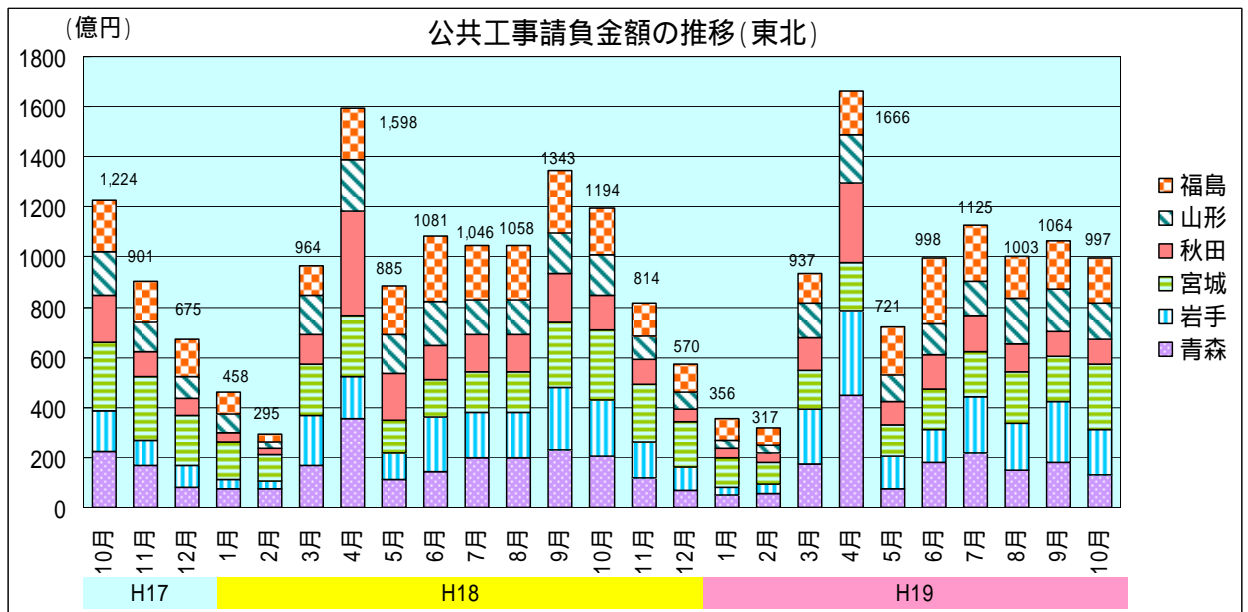
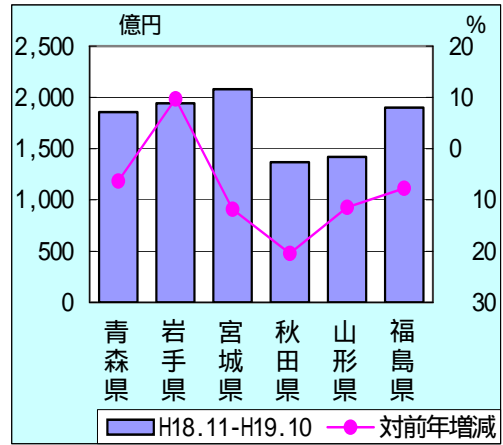
	H18.4-H18.10	H19.4-H19.10	対前年増減
東北計	8,204	7,574	7.7
青森県	1,412	1,394	1.3
岩手県	1,320	1,419	+7.5
宮城県	1,441	1,308	9.2
秋田県	1,379	1,008	26.9
山形県	1,149	1,052	8.5
福島県	1,503	1,394	7.3



公共工事請負金額 1年累計

単位: 億円 %

	H17.11-H18.10	H18.11-H19.10	対前年増減
東北計	11,497	10,569	8.1
青森県	1,983	1,858	6.3
岩手県	1,771	1,943	+9.7
宮城県	2,358	2,080	11.8
秋田県	1,720	1,368	20.5
山形県	1,605	1,421	11.5
福島県	2,060	1,900	7.8



2. 建設工事受注金額（19年8月実績。国土交通省）

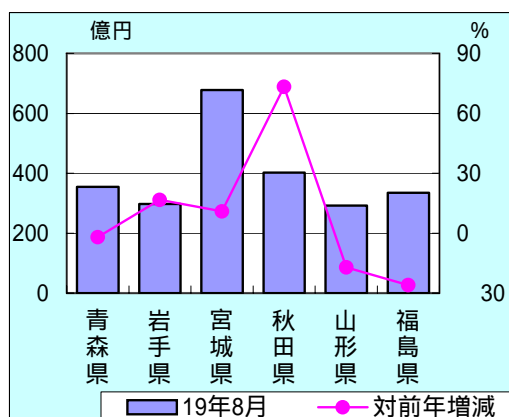
全国の受注高は4兆1,793億円で、前年同月比5.1%減となった。

東北は前年同月比で、福島県（26.0%減）山形県（17.1%減）青森県（2.0%減）が減少となっているものの、秋田県（73.3%増）岩手県（16.6%増）宮城県（10.9%増）が増加となり、全体で4.1%増の2,359億円となった。

建設工事受注金額

単位：億円 %

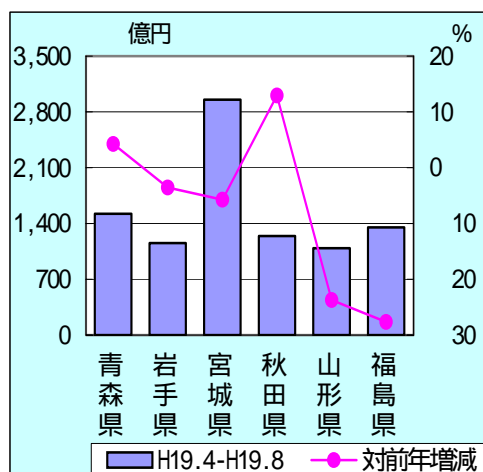
19年8月	受注高計	対前年増減
全国	41,793	5.1
東北計	2,359	+4.1
青森県	355	2.0
岩手県	297	+16.6
宮城県	678	+10.9
秋田県	402	+73.3
山形県	292	17.1
福島県	335	26.0



建設工事受注金額年度内累計

単位：億円 %

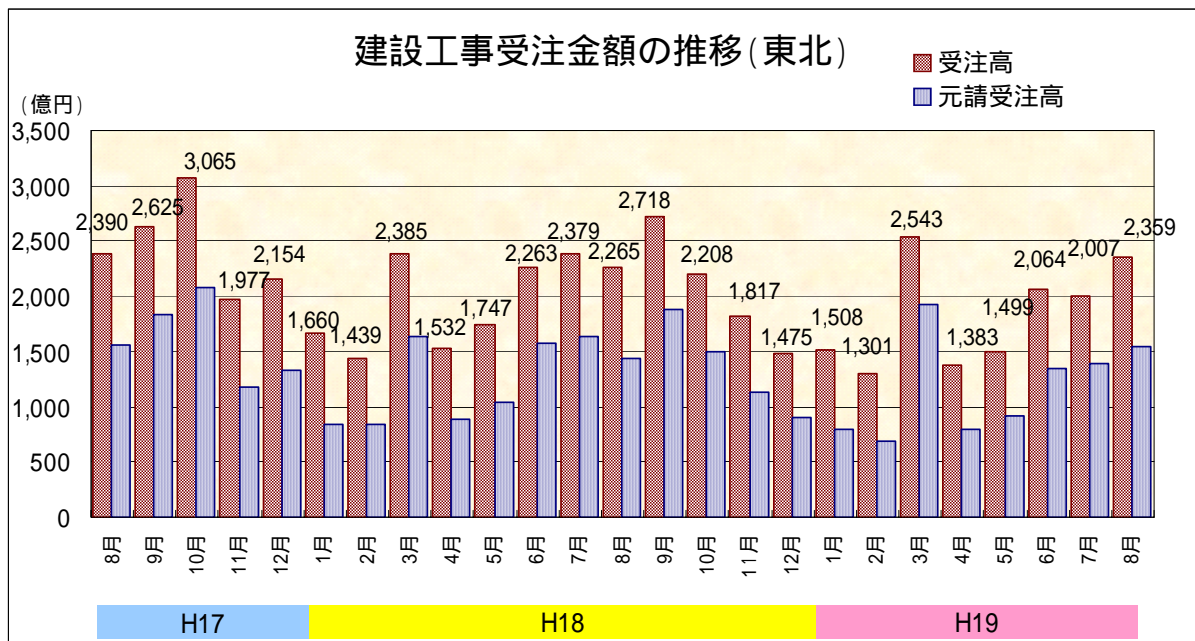
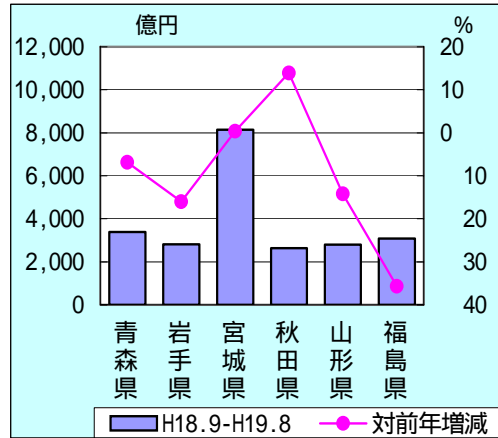
	H18.4-H18.8	H19.4-H19.8	対前年増減
全国	201,709	212,722	+5.5
東北計	10,186	9,312	8.6
青森県	1,460	1,522	+4.3
岩手県	1,198	1,155	3.6
宮城県	3,131	2,951	5.7
秋田県	1,100	1,243	+13.0
山形県	1,431	1,091	23.7
福島県	1,867	1,351	27.6



建設工事受注金額 1年累計

単位:億円 %

	H17.9-H18.8	H18.9-H19.8	対前年増減
全 国	536,754	530,629	1.1
東北計	25,492	22,882	10.2
青森県	3,642	3,393	6.8
岩手県	3,357	2,819	16.0
宮城県	8,117	8,147	+0.4
秋田県	2,310	2,632	+13.9
山形県	3,277	2,811	14.2
福島県	4,789	3,079	35.7



3. 建築物着工床面積（19年9月実績。国土交通省）

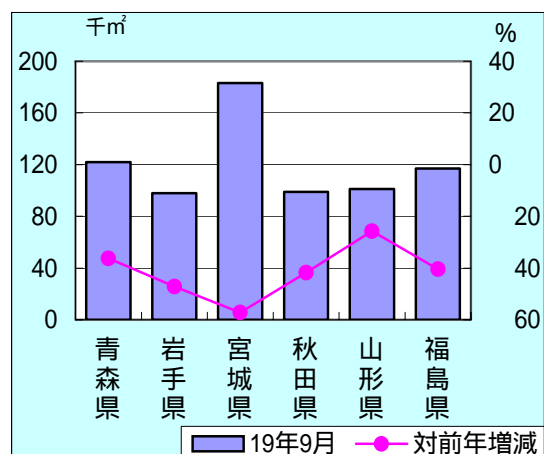
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で非居住用(53.7%減) 居住用(39.0%減)が減少したため、全体では44.7%減の9,162千㎡となった。

東北は前年同月比で、宮城県(57.2%減)、岩手県(47.1%減) 秋田県(41.8%減) 福島県(40.4%減) 青森県(36.3%減) 山形県(25.7%減)がいずれも減少しており、全体では44.9%減の720千㎡となった。

建築物着工床面積

単位:千㎡ %

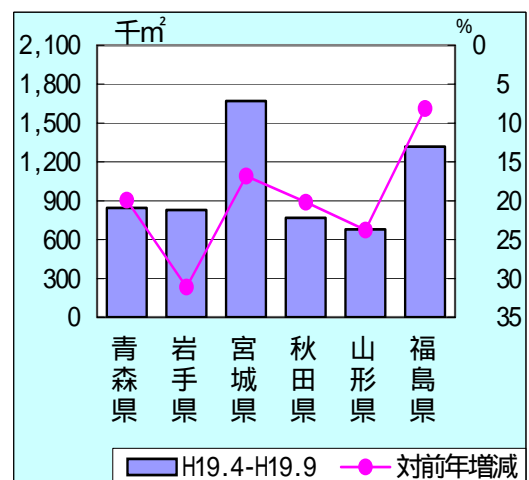
	19年9月	対前年増減
全 国	9,162	44.7
東北計	720	44.9
青森県	122	36.3
岩手県	98	47.1
宮城県	183	57.2
秋田県	99	41.8
山形県	101	25.7
福島県	117	40.4



建築物着工床面積年度内累計

単位:千㎡ %

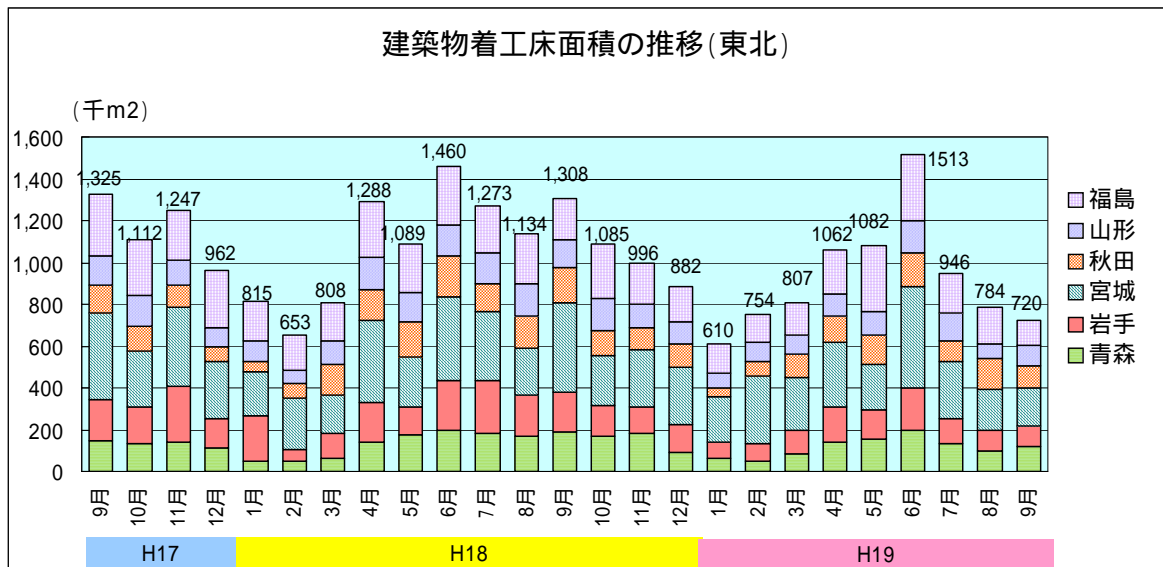
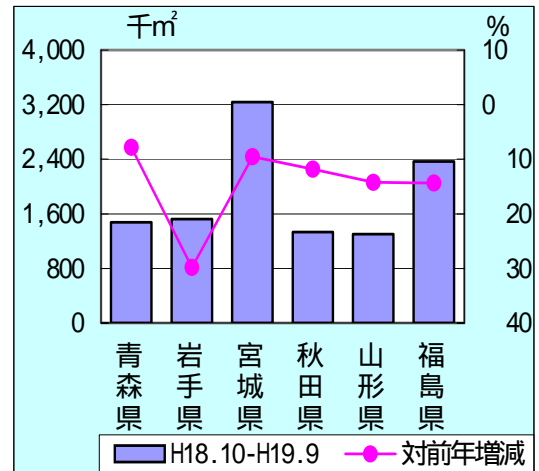
	H18.4-H18.9	H19.4-H19.9	対前年増減
全 国	99,238	83,580	15.8
東北計	7,552	6,107	19.1
青森県	1,053	843	19.9
岩手県	1,202	828	31.1
宮城県	2,007	1,669	16.8
秋田県	962	768	20.2
山形県	892	680	23.8
福島県	1,436	1,319	8.1



建築物着工床面積 1年累計

単位:千㎡ %

	H17.10-H18.9	H18.10-H19.9	対前年増減
全国	187,315	171,503	8.4
東北計	13,149	11,241	14.5
青森県	1,600	1,475	7.8
岩手県	2,172	1,524	29.8
宮城県	3,581	3,239	9.6
秋田県	1,512	1,333	11.8
山形県	1,522	1,305	14.3
福島県	2,762	2,366	14.3



4. 新設住宅着工戸数（19年9月実績。国土交通省）

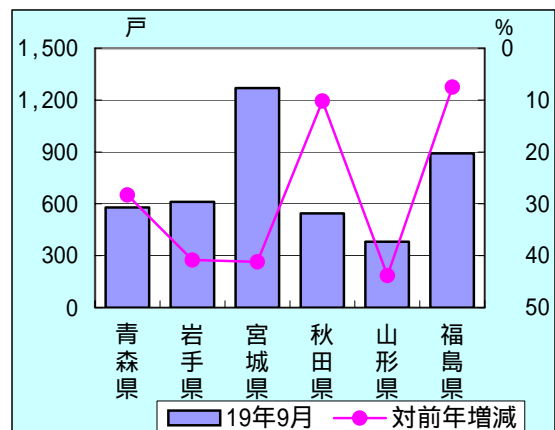
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で分譲住宅（55.6%減）貸家（51.3%減）給与住宅（46.0%減）持家（21.6%減）がいずれも減少したため、全体では44.0%減の63,018戸となった。

東北は前年同月比で、山形県（43.8%減）宮城県（41.2%減）岩手県（40.8%減）青森県（28.3%減）、秋田県（10.2%減）福島県（7.5%減）がいずれも減少となり、全体では31.5%減の4,278戸となった。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

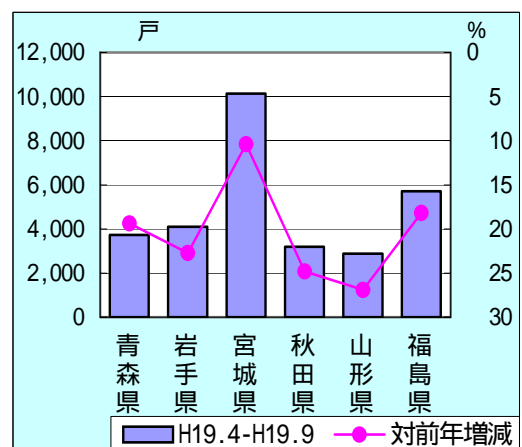
	19年9月	対前年増減
全国	63,018	44.0
東北計	4,278	31.5
青森県	579	28.3
岩手県	612	40.8
宮城県	1,269	41.2
秋田県	545	10.2
山形県	381	43.8
福島県	892	7.5



新設住宅着工戸数年度内累計

単位：戸 %

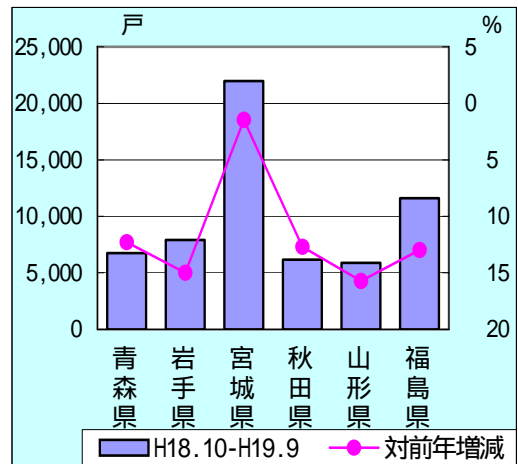
	H18.4-H18.9	H19.4-H19.9	対前年増減
全国	664,521	533,288	19.7
東北計	36,399	29,736	18.3
青森県	4,627	3,730	19.4
岩手県	5,297	4,093	22.7
宮城県	11,307	10,130	10.4
秋田県	4,246	3,192	24.8
山形県	3,940	2,880	26.9
福島県	6,982	5,711	18.2



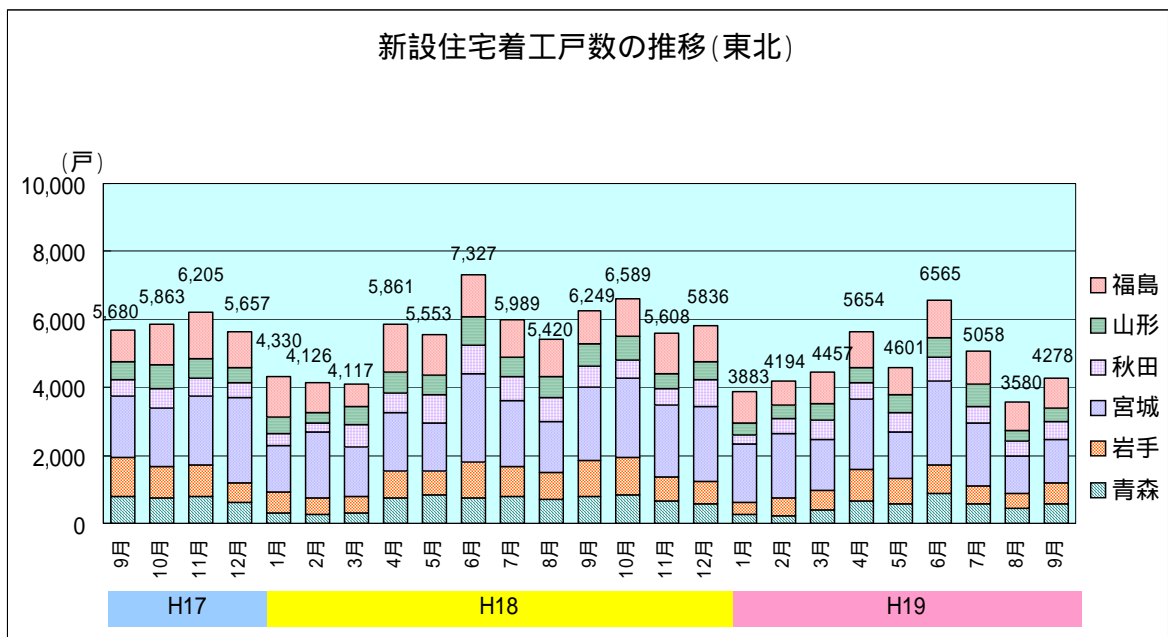
新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸 %

	H17.10-H18.9	H18.10-H19.9	対前年増減
全国	1,272,861	1,154,013	9.3
東北計	66,697	60,303	9.6
青森県	7,685	6,740	12.3
岩手県	9,307	7,911	15.0
宮城県	22,288	21,965	1.4
秋田県	7,081	6,183	12.7
山形県	6,982	5,884	15.7
福島県	13,354	11,620	13.0



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 19年度事業費等見込み額

(19年6月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

19年度における東北全体の事業費は1兆7,506億円、前年度同期比は7.0%減となっている。本工事費は1兆5,764億円、前年度同期比は4.3%減となっている。

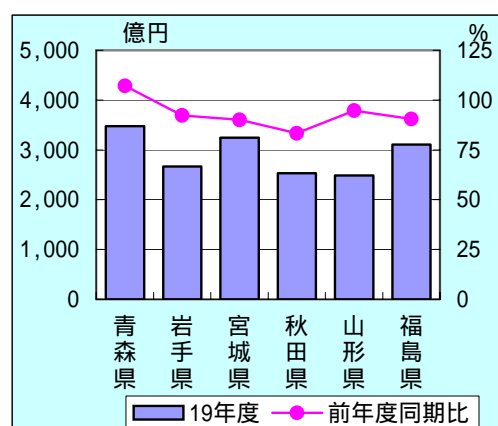
なお、上半期まで(4月～9月)の本工事費の発注計画額は、1兆2,484億円となり、発注率は約79.2%の見込みとなっている。

19年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円 %

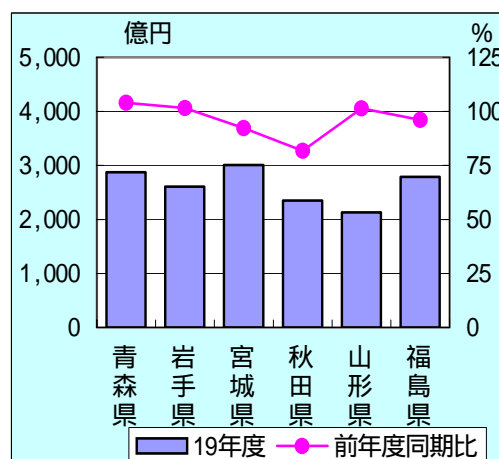
	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	17,506	18,821	93.0
青森県	3,475	3,242	107.2
岩手県	2,665	2,884	92.4
宮城県	3,242	3,600	90.1
秋田県	2,531	3,036	83.4
山形県	2,488	2,627	94.7
福島県	3,106	3,432	90.5



2) 本工事費

単位:億円 %

	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	15,764	16,473	95.7
青森県	2,873	2,763	104.0
岩手県	2,609	2,571	101.5
宮城県	3,007	3,259	92.3
秋田県	2,351	2,876	81.8
山形県	2,131	2,101	101.4
福島県	2,792	2,905	96.1



労働

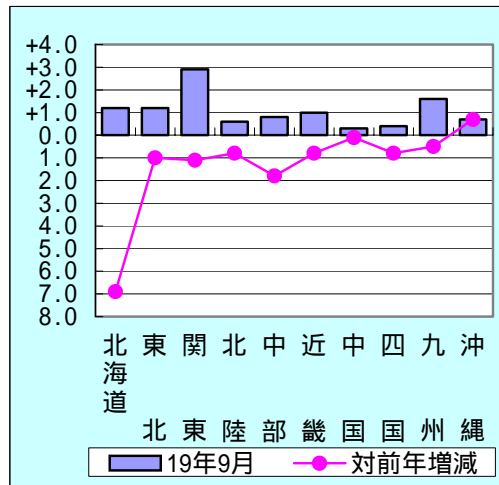
1. 建設労働需給の不足率（19年9月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、1.3%と不足傾向となっている。

東北管内における不足率（原数値）は、+1.2%と不足傾向となっている。

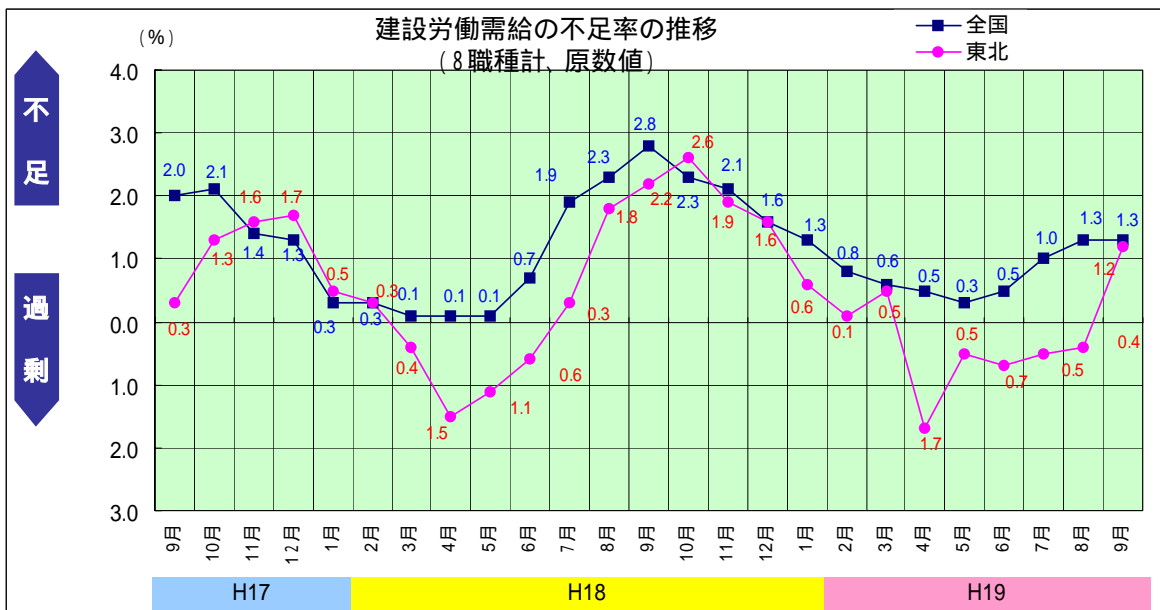
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	19年9月	対前年増減
全国	+1.3	1.5
北海道	+1.2	6.9
東北	+1.2	1.0
関東	+2.9	1.1
北陸	+0.6	0.8
中部	+0.8	1.8
近畿	+1.0	0.8
中国	+0.3	0.1
四国	+0.4	0.8
九州	+1.6	0.5
沖縄	+0.7	+0.7



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス(印)は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産（19年10月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比110.0%の77件と増加している。県別では、青森県(90.0%)、山形県(82.4%)、福島県(66.7%)、秋田県(60.0%)が減少しているものの、宮城県(240.0%)、岩手県(175.0%)が増加している。

負債額では、青森県(353.6%)が増加となっているものの、宮城県(77.1%)、福島県(69.3%)、山形県(55.5%)、秋田県(36.0%)、岩手県(33.3%)が減少となっており、全体でも63.2%と減少している。

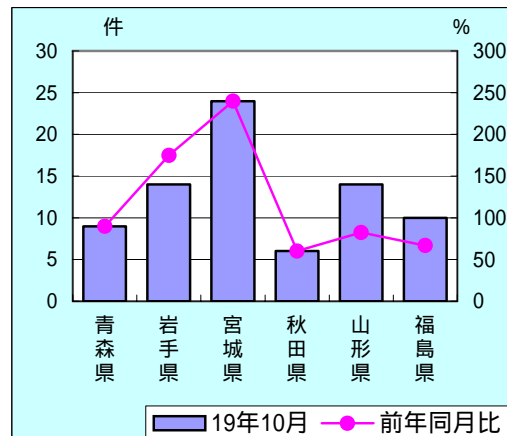
なお、建設業の倒産件数は前年同月比93.3%となっており、全産業で最多の28件となっている。

企業倒産状況

1) 件数

単位: 件 %

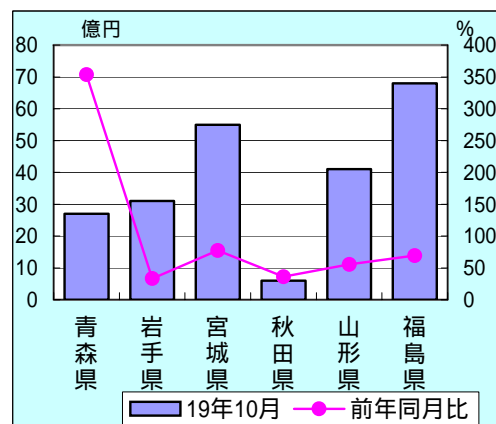
	19年10月	前年同月比
東北計	77	110.0
青森県	9	90.0
岩手県	14	175.0
宮城県	24	240.0
秋田県	6	60.0
山形県	14	82.4
福島県	10	66.7
東北計のうち 建設業	28	93.3

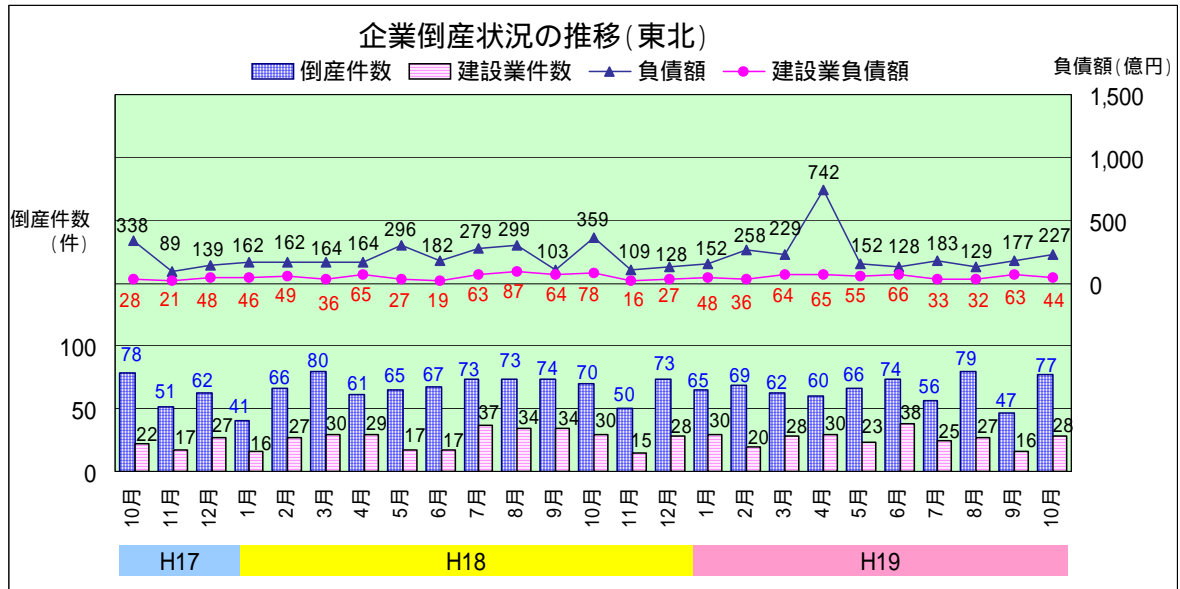


2) 負債額

単位: 億円 %

	19年10月	前年同月比
東北計	227	63.2
青森県	27	353.6
岩手県	31	33.3
宮城県	55	77.1
秋田県	6	36.0
山形県	41	55.5
福島県	68	69.3
東北計のうち 建設業	44	56.2





企業倒産件数年度内累計

単位:件 %

	H18.4-H18.10	H19.4-H19.10	対前年増減
東北計	483	459	5.0
東北計のうち 建設業	198	187	5.6

企業倒産件数1年累計

単位:件 %

	H17.11-H18.10	H18.11-H19.10	対前年増減
東北計	783	778	0.6
東北計のうち 建設業	315	308	2.2

企業倒産負債額年度内累計

単位:億円 %

	H18.4-H18.10	H19.4-H19.10	対前年増減
東北計	1,682	1,738	+3.3
東北計のうち 建設業	403	358	11.2

企業倒産負債額1年累計

単位:億円 %

	H17.11-H18.10	H18.11-H19.10	対前年増減
東北計	2,398	2,614	+9.0
東北計のうち 建設業	603	549	9.0

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎(3、6、9、12月)日本銀行仙台支店〕

2007年9月調査が最新のデータとなっております。

1) 業況判断

製造業については、+7と前回調査(+8)に比べ1ポイント悪化している。

- ・これを業種別にみると、木材・木製品(+8 42)、窯業・土石(+35 47)、非鉄金属(+44 +33)などが悪化している。
- ・精密機械(+10 +30)などが改善している。

非製造業については、19と前回調査(21)に比べ+2ポイント改善している。

- ・これを業種別にみると、リース(0 +20)、情報通信(+25 16)、電気・ガス(+18 12)などが改善している。
- ・一方、飲食店・宿泊(+3 10)などが悪化している。

先行きは、製造業(+7 +5)、非製造業(+19 20)ともに幾分悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

(1) 2007年度計画

製造業は、売上高は増収(前年度比+2.2%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-10.2%)を見込んでいる。

非製造業は、売上高は減収(前年度比-0.3%)、経常利益は減益(前年度比-4.7%)を見込んでいる。

3) 設備投資額

(1) 2007年度計画

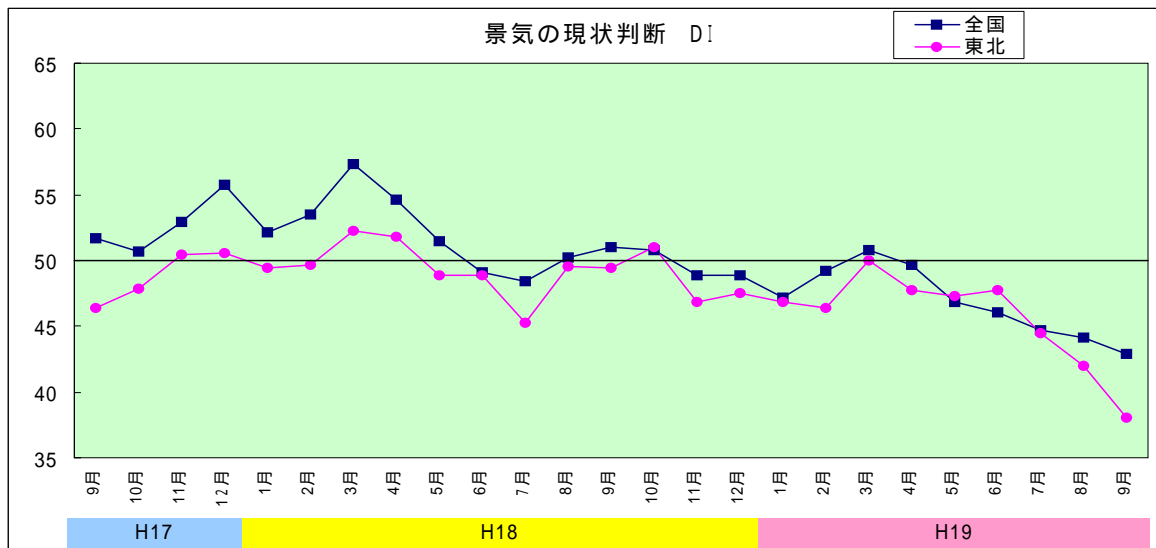
製造業は、前年度比+60.6%の計画となっている。

非製造業は、前年度比+17.3%の計画となっている。

主な経済指標

1. 景気現状判断 DI (19年9月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

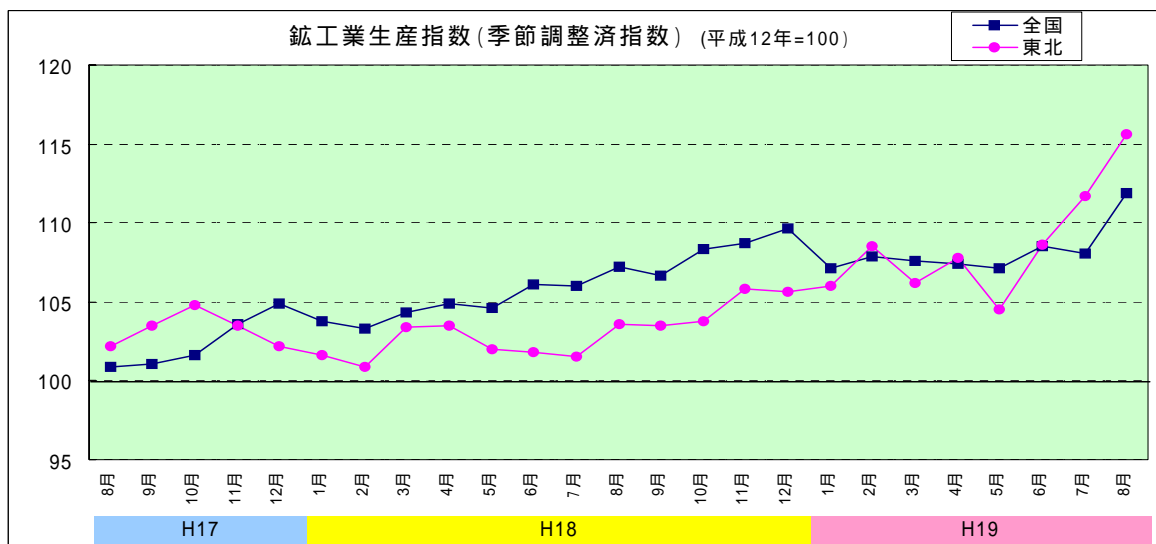
9月の現状判断DIは、38.0で前年同月と比較すると11.4ポイント低下、前月との比較では4.0ポイント低下している。



DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる

2. 鉱工業生産指数 (19年8月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

8月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、115.6(前年同月比11.6%上昇)と3ヶ月連続の上昇となった。一般機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等で好調に推移している。



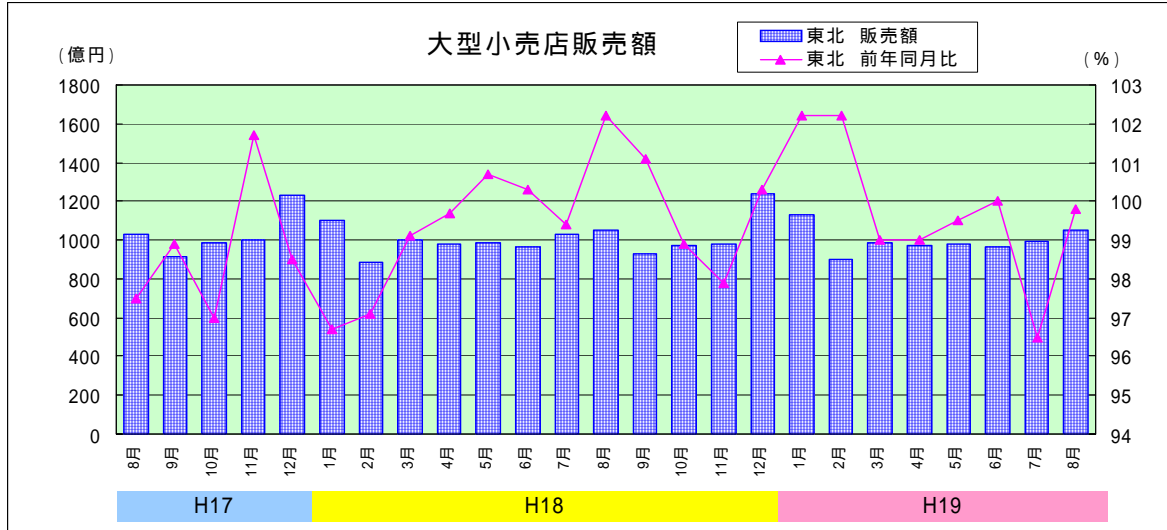
平成12年=100

最新月の値は速報値

値は季節調整済み

3. 大型小売店販売額（19年8月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

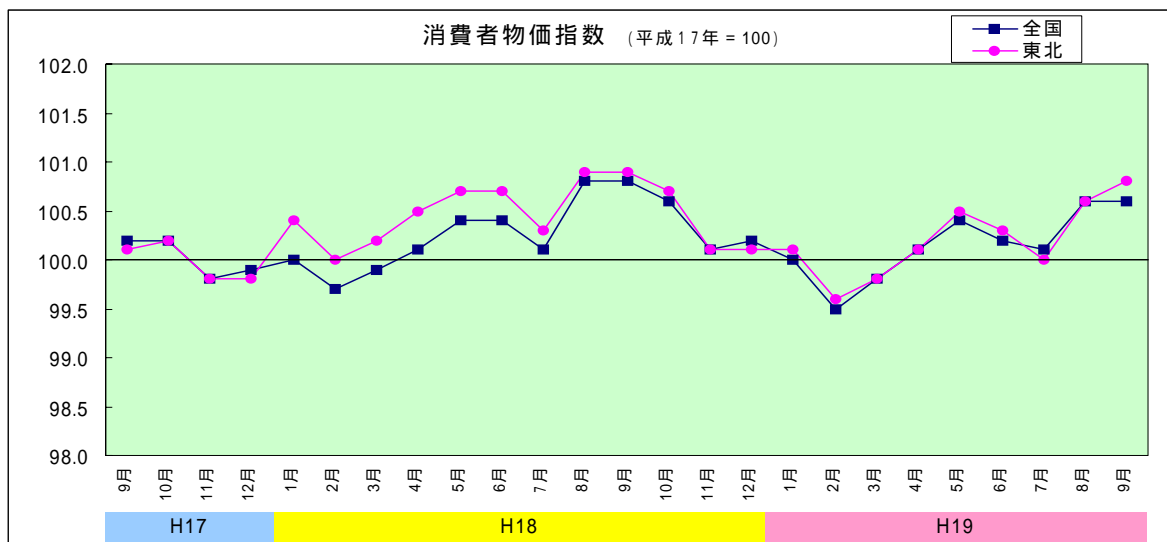
8月の大型小売店販売額は、全店舗ベースで前年同月比0.2%減となった。業態別では、百貨店は同6.4%減、スーパーが同1.4%増となった。



値は全店舗ベース

4. 消費者物価指数（19年9月 総務省 消費者物価指数）

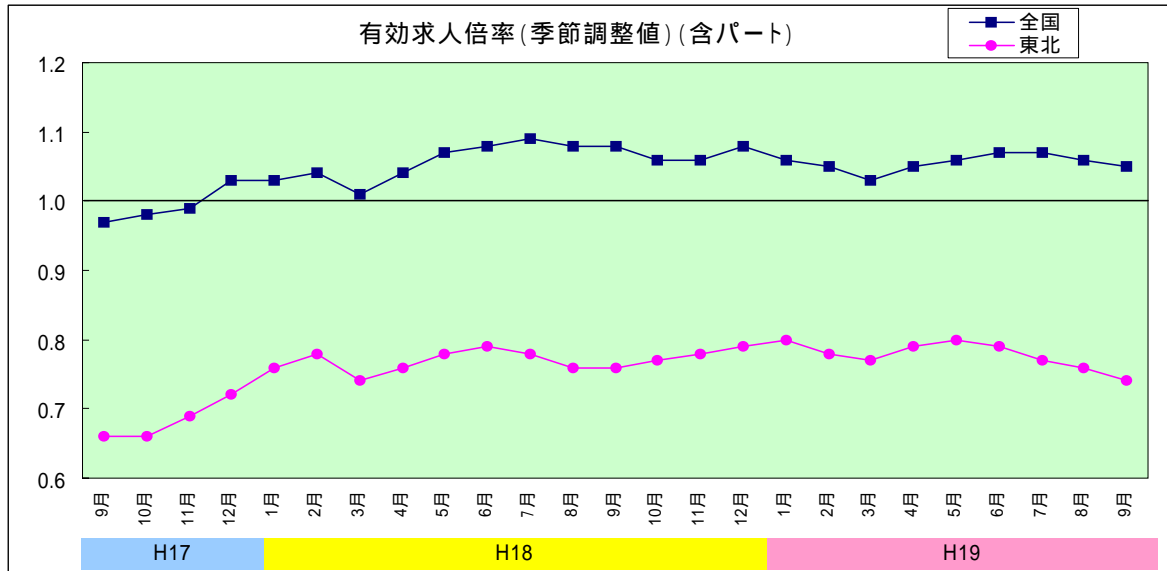
消費者物価指数は、平成17年を100として100.8となり、前月比は0.2%の上昇。前年同月比は0.1%の下落となった。



平成17年 = 100

5. 有効求人倍率(19年9月 厚生労働省 一般職業紹介状況)

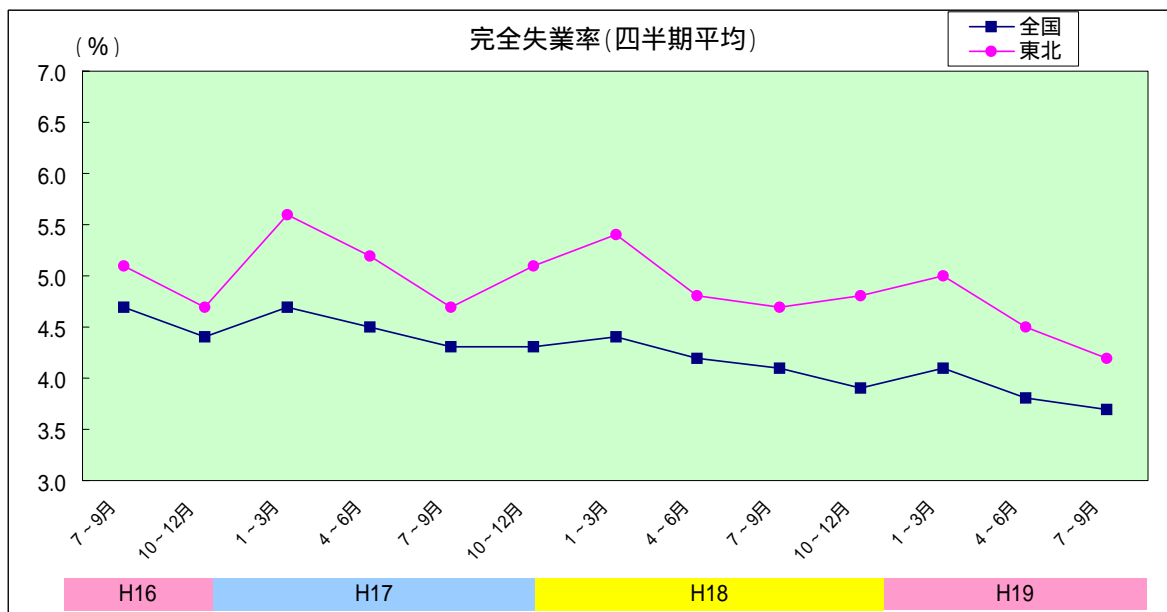
有効求人倍率は、0.74倍(季節調整値)と前月比0.02ポイントの低下、前年同月比は0.03ポイントの低下となった。



値は季節調整済み

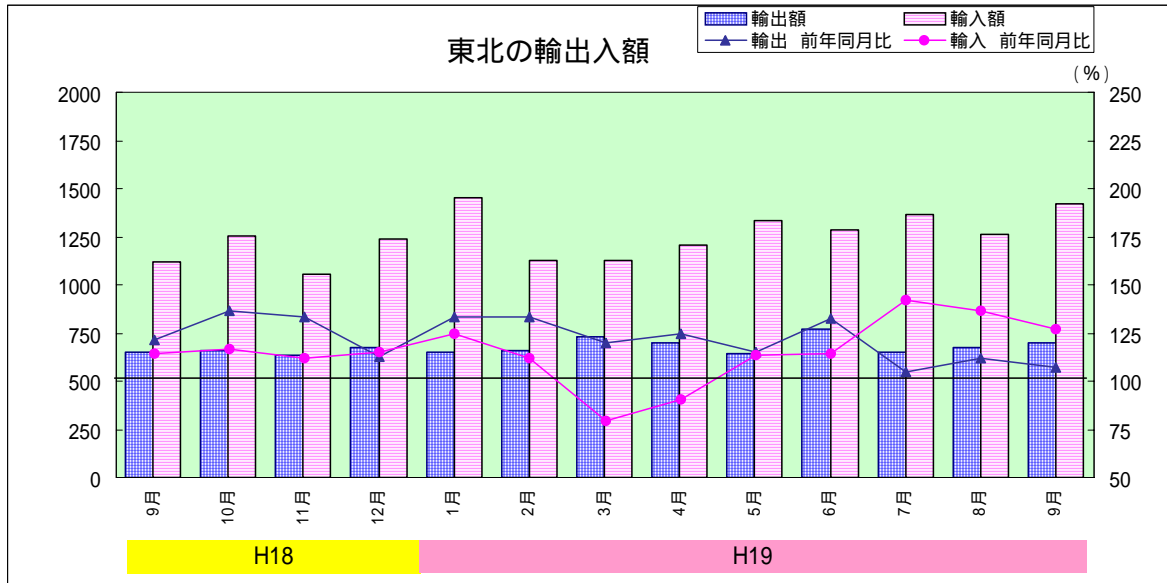
6. 完全失業率(19年7~9月期 総務省 労働力調査)

7~9月期の完全失業率(原数値)は4.2%で前年同期に比べ0.5ポイントの低下となり改善している。



7. 輸出入額（19年9月 横浜、東京、函館税関 貿易統計）

輸出は前年同月比107.3%の695.4億円、輸入では、前年同月比127.4%の1,421.1億円となり、ともに前年同月を上回っている。



値は全て速報値